

〈2〉大学の輸出管理における 地域大学ネットワークの活動について

立命館大学 総合科学技術研究機構 招聘研究教授 石田 英之
徳島大学 研究支援・産官学連携センター 副センター長 准教授 井内 健介
九州大学 国際法務室 研究推進専門員 佐藤 弘基
横浜国立大学 研究推進機構 輸出管理マネージャー 山之内 雄二
大阪大学 研究推進・産学連携部 特任教授 中田 修二

1. はじめに

【中田】 地域の大学が相互に輸出管理に関する経験、知見を交流し、これから輸出管理に取り組む大学等への有用な情報提供や、運用に関係する課題について情報、意見を交換する場として、地域の大学によるネットワーク活動が注目されています。

今回は、大学の輸出管理におけるネットワーク活動に尽力されておられる4名の方に参加頂き、お話を頂きたく存じます。このような機会を与えてくださいました一般財団法人安全保障貿易情報センター殿に感謝申し上げます次第です。浅学ながらモデレーターを務めさせていただきますのでよろしくお願い致します。



図1 地域大学ネットワークの概要

大学の輸出管理は2005年4月に経済産業省から「大学等における輸出管理の強化について」の通知の発出により開始され、2010年4月の輸出者等遵守基準の施行により義務化されました。2014年には文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室にて大学の安全保障輸出管理の取扱いが開始され、経済産業省と共同で「大学等向け安全保障貿易管理説明会」の共催や大学における安全保障貿易管理の実態調査等も複数回実施されています。この調査結果を見ると大学の輸出管理の取組みは全体としてまだら模様で道半ばの状況と考えられます。大学の輸出管理に役立つ活動として期待されている各地域大学ネットワークの活動について御紹介をお願いします。

2. 地域大学ネットワークの紹介

【佐藤】 九州地域大学輸出管理実務担当者ネットワーク（以下、九州ネットワークという。）は2010年12月に第1回の勉強会を開催し、これまで13回実施しています。場所は主に福岡市内で行っていますが、千葉工業大学様のオフィスをお借りして東京で実施させていただいたこともあります。

勉強会開催のきっかけは、九州大学が、大学安全保障輸出管理の先駆的な取組みをされている大学にご指導いただく機会を得たことに始まります。せっかくの機会が九州大学だけに向けたものではもったいないということで、近県の大学にも呼びかけました。それを勉強会と称して、第1回では9大学のご担当者にお集まりいただき、輸出管理への取組みの

講義、それぞれの大学の現状の共有、常時の情報共有を目的にしたメーリングリストの作成をテーマに進めました。第一回開催の後、九州大学から九州地域の各大学に呼びかけてネットワークへの参加を募り、翌年に開催した第2回の勉強会には19大学のご担当者、他、経済産業省等の政府関係者にもご参加いただくことができました。

現在は、おおよそ年に2回のペースで開催しています。参加者は、九州地域に限らず、全国の大学からお越しいただくようになりました。勉強会のプログラムでは、各大学の安全保障輸出管理体制の構築等の進捗報告、講師の講演、毎回のテーマに基づいたグループディスカッションの順ですすめています。特徴的なのはグループディスカッションで、その時々でディスカッションの方式は変えることもありますが、その中での発言は大学等の組織を代表しているものではなく、参加者の皆様には、あくまでも一担当者個人の見解にすぎないということを念頭にさせていただくようにしています。勉強会は、本音で語り合う場としてご理解いただきたいと思います。グループごとの意見はまとめて発表していただき勉強会内で共有しますが、それらからテーマに対する答えを出すということはせず、勉強会はあくまでも意見の発散の場であるということを意識しています。

ネットワーク勉強会のテーマは、刻々と変化する大学と安全保障輸出管理を取り巻く状況の中で、その時に話題になっているできる限りホットなものを取り上げるようにしています。6～7人の少数で構

表1 九州ネットワーク勉強会で取り上げたテーマ

No.	開催時期	テーマ
第2回	2010年12月	国際化する大学と安全保障上の管理事務問題について
第3回	2011年2月	輸出管理体制の構築までの道のりと今後の課題
第4回	2011年7月	大学における技術の提供の管理
第5回	2012年2月	大学における技術の提供の管理②～外国人研究者・外国人留学生の管理～
第6回	2012年8月	『基礎科学分野の研究活動』と『Fundamental Research』
第7回	2013年5月	『大学の安全保障輸出管理実務に関する検討会』の報告
第8回	2013年12月	『大学に係る安全保障輸出管理行政に関する包括的改善要望書』について
第9回	2014年8月	大学における技術管理について
第10回	2015年9月	これからの大学輸出管理
第11回	2016年3月	輸出管理の周知・広報活動のツールについて
第12回	2016年8月	大学安全保障輸出管理のいま
第13回	2017年1月	該非判定について／デュアルユース（軍民両用）技術研究の輸出管理

成するグループディスカッションにすることで、参加者全員がそのテーマについて持っている個人的な思いを出していただき、加えて、他の参加者の意見から何かヒントを持って帰ってそれぞれの大学での実務に活かしてもらえれば、と思っています。

九州ネットワークでは、九州地域に限定せず、全国各地の大学で安全保障輸出管理に携わっているご担当者にご参加いただきたいと思っています。参加を希望される方からのご連絡お待ちしております。連絡先は、九州大学国際法務室（export_control@qilo.kyushu-u.ac.jp）です。

【井内】 四国地域では、2013年10月、文部科学省の国立大学改革強化推進事業に採択され、四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業がスタートしました。その事業の1つとして、「四国産学官連携イノベーション共同推進機構（以下、「SICO」という。）」を立ち上げ、四国地域の5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）と株式会社テクノネットワーク四国（四国TLO）における産学連携業務や法務支援業務等を統合・一元化する取組みを行っています。各機関における業務の重複を解消し、統合・一元化することで、組織の効率化とスケールメリットを発揮し、各大学の産学連携や法務支援業務等の質及び活動量を向上させようという試みです。

SICO事業による連携をきっかけとして、安全保障輸出管理に関しても、「各大学で実施している安全保障輸出管理の業務についての問題点を共有し、先進的な取組みについて学習するなど、共同して大学における輸出管理の仕組みを構築するための勉強会」として四国地区大学安全保障輸出管理ネットワーク（以下、四国ネットワークという。）を立ち上げました。四国ネットワークは、九州地域における九州ネットワークの活動を参考にさせて頂き、四国地域で実施しています。これまでに九州ネットワークの活動についてご講演頂いたり、神戸大学の安全保障輸出管理の取組みを視察したり、他大学における先進的な取組みを紹介していただき、情報交換を行う等の活動を行ってきました（表2参照）。さらに、情報や人材の不足を補うため、定期的に安全保障輸出管理に関する取組状況を報告し合い、情報交換を行ったり、四国ネットワーク参加大学の海

外との取引に関する個別許可申請をサポートしたり、安全保障輸出管理規程整備の支援を行うなど、四国ネットワークの活動を通じて、四国地域の大学における安全保障輸出管理体制構築の一助とすべく活動を行っています。

【石田】

発足の経緯

近畿地区では、近畿経済産業局が大学の輸出管理の推進・支援に熱心に取り組んでこられたのが注目すべき点です。2014年には、近畿地区の主要な大学を訪問され、大学における輸出管理の状況や経済産業省への要望事項等をヒアリングされ、これらの結果をもとに、具体的な施策として「現場体験会」を企画されました。現場体験会は、輸出管理がかなり進んでいる大学を会場にして、輸出管理の実態の視察（資料管理や組織等）、当該大学の輸出管理体制や運用状況等についての説明を受けるものです。特に、これから輸出管理を始める大学にとっては現場体験による有益な機会でした。近畿経済産業局主催で、2015年9月に神戸大学、2015年12月に大阪大学、2016年9月に京都大学で現場体験会が開催されました。各体験会には近畿地区の多くの大学の方が参加され参加者同士の交流もでき始めました。

2016年6月に、立命館大学（草津キャンパス）で輸出管理説明会を開催した際、近隣の大学にも案内したところ17大学37名の方に参加頂きました。経済産業省安全保障貿易検査官室上席検査官・安全保障貿易管理課 課長補佐の荒田さんを講師としてお呼びしていたので、説明会終了後荒田さんを囲んで意見交換会を開催しました。短い時間でしたが、各大学の輸出管理についての大変有意義な意見交換会になり、荒田さんから大学間の交流の場として評価頂きました。今までの現場体験会やこの時の意見交換会が契機となり、大学関係者による「近畿地区大学輸出管理担当者ネットワーク」（以下、近畿ネットワークという。）を立ち上げることになり、石田英之（立命館大学）、中田修二（大阪大学）、山下保久（京都大学）及び藤本剛秀（神戸大学）の4名が世話人となり、第1回近畿地区大学輸出管理担当者ネットワークの開催を呼びかけました。

近畿ネットワークの目的は、①輸出管理担当者の情報交換・勉強会、②輸出管理の事例紹介・相談

表2 四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークのプログラムの概要

No.	開催時期・場所	プログラムの概要
第1回	2013年9月 場所：徳島大学	【基調講演】 講演テーマ：九州大学の輸出管理の取組状況並びに九州地域大学安全保障輸出管理ネットワークの活動について 講師：九州大学国際法務室・安全保障輸出管理担当 佐藤 弘基 氏 【キックオフミーティング】
第2回	2013年11月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏
第3回	2013年12月 場所：九州大学	【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：政府関係者
第4回	2014年6月 場所：徳島大学	【ネットワークミーティング】 【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：CISTEC輸出管理アドバイザー 橘 善輝 氏
第5回	2014年10月 場所：神戸大学	【神戸大学視察】 視察内容：神戸大学の輸出管理の取組について
第6回	2014年12月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：大学医学系の安全保障輸出管理 講師：大阪大学特任教授・安全保障輸出管理アドバイザー 橘 善輝 氏
第7回	2015年5月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】
第8回	2016年7月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】
第9回	2016年12月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：安全保障輸出管理の概要と材料分野の該非判定（材料加工系・先端材料系を含む）について 講師：安全保障貿易管理士（総合）・シグマサポートオフィス 橘 善輝 氏 【ネットワークミーティング】
第10回	2017年7月 場所：徳島大学	【講演】 講演テーマ：大学における安全保障輸出管理制度について～最近の法改正と内外動向～ 講師：一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理アドバイザー 森本 正崇 氏 【ネットワークミーティング】

等、③大学間の相互交流・支援等としています。ネットワークの運営は、会則や参加者の義務・負担のない自由でゆるやかな集まりをベースとしています。ネットワークの開催は2回/年とし、他地区のネットワークとの交流・連携にも積極的に取り組むことにしています。

近畿ネットワークの活動概要

第1回のネットワークは、2016年12月に、関西大

学高槻ミューズキャンパスで開催しました。18大学から42名の方に参加して頂きました。第1回は近畿ネットワークのキックオフの会でもあるので、経済産業省から阿部安全保障貿易検査官室長に参加頂き「ネットワークへの期待と大学への要望等」と題して講演して頂きました。近畿ネットワークでは、輸出管理の事例紹介等も行いますが、参加者が自ら参加する実践的なグループ討議にも力を入れています。表3のプログラムに示すように、大学の輸出管

理において重要な課題（留学生の受入れ、外国ユーザーリスト掲載大学からの研究者の受入れ、貨物の輸出）について、充実した討議資料を作成して討議してもらいました。

第2回のネットワークは、2017年6月に、「立命館大学いばらぎフューチャープラザ」で開催しました。22大学から46名の方に参加して頂きました。近畿地区以外の大学（徳島大学、静岡大学、横浜国立大学、三重大学）からの参加もありました。また、近畿経済産業局以外に、他の経済産業局（関東、中部及び中国）からも関係者が参加されました。経済産業省安全保障貿易管理課吉田係長に「日本の大学における輸出管理の状況」について、徳島大学の井内先生に、「四国地区大学安全保障輸出管理ネットワークの活動」について講演して頂きました。グループ討議では、三つのテーマを設定しました（表3参照）。今まであまり議論されてこなかった、①「外国人研究者の雇用における輸出管理上の課題」、②「留学生等を受入れる際の誓約書について」議論をして頂きました。時間が短く十分な議論ができませんでしたが、参加者への問題提起になったものと思います。いずれも大学における輸出管理上の重要な課題であり継続的に議論していく予定です。

今後の課題等

近畿ネットワークでは、参加者のネットワークに対する期待や希望テーマ等についてアンケートを実施し、次のネットワークのプログラムの企画等の参考にしています。約半数の参加者が、これから輸出管理を始める又は始めている大学からの参加者であり（第2回のネットワークのアンケート）、すでに輸出管理を運用している大学からの参加者と共通の課題を設定することは難しい状況ですが、前者の参加者からも、すでに運用している大学からの輸出管理体制や事例紹介等は大変有意義であるとアンケートで回答頂いています。また、ネットワークの目的の一つである、情報交換や相互交流の機会でもあるので、できるだけ幅広い参加者を対象とし運営面で工夫していきます。近畿地区の大学における輸出管理のレベルアップに繋がることを期待しています。本年7月から、経済産業省のアドバイザー派遣制度も実施されているので、これから輸出管理を始める大学も体制構築が急速に進むものと思われる

す。今後は、輸出管理の運用面における課題・事例等を中心に企画していきたいです。第3回のネットワークは本年12月に計画しています。興味のある方は他地域からでも参加を歓迎します。

【山之内】 2016年9月に活動を開始した「かながわ地区大学の輸出管理担当者勉強会」を紹介します。略称はKEA Net（Kanagawa Export Academia Network）です。神奈川県内にキャンパスがあり理工系を有する大学で構成しています。2017年8月現在の参加大学は、神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、慶応義塾大学、東海大学、横浜市立大学、横浜国立大学（代表世話役）です。

KEA Netを立ち上げた経緯は、学内で安全保障輸出管理運用策を立案していく過程で時々行き詰まり迷うことがありました。周辺の大学はどの様に対処しているか調べたいと思っていた時に、2016年のEFA（輸出管理DAY for ACADEMIA）の会場で神奈川県内の大学事務担当者の方と話す機会があり同様の問題で苦勞されていることを聞きました。その後メール等で情報交換しその大学に出向き現状報告する意見交換の会合を持ちました。双方の現状を知ることが出来て有意義な会合であったので、神奈川県内の他大学も困っている担当者がいるものと一方的に推察し、周辺の大学に勉強会の打診を行いました。上記の大学が趣旨に賛同され2016年9月に発足することが出来ました。発足後1年近くが経過しましたが、まだこの勉強会の存在を十分に周知活動等が成されていません。神奈川県内の大学で安全保障輸出管理業務に困っていたら是非参加して情報共有されることを希望します。連絡先は045-339-3193（横浜国立大学輸出管理室）です。

KEA Netの趣旨は、「安全保障輸出管理業務を円滑に運用するために参加大学が抱えるさまざまな課題を協議し、実効的な運用規則等を構築し共通標準化すること」を目的とし、定期的に会合を開催しています。また、勉強会であることから全ての輸出管理業務を課題として掲げ、各大学が直面している課題を優先的に取り上げて解決策を模索しています。取り上げる課題は以下の通りです。

①輸出管理遵守の取組み

- ・組織体制の構築
- ・輸出管理学内規定の作成

表3 近畿大学ネットワークのプログラムの概要

N o .	開催時期・場所	プログラムの概要
第1回	2016年12月 関西大学 高槻ミューズ キャンパス	来賓挨拶（経済産業省） ・ネットワークへの期待と大学への要望等 経産省 阿部室長 講演 ・神奈川県ネットワークの紹介 横浜国大 山之内先生 ・これから輸出管理を始める大学へ ・どのような時に輸出管理が必要になるのか－事例紹介（神戸大学） グループ討議 A：留学生の受入れ B：外国ユーザーリスト掲載大学からの研究者の受入れ C：貨物の輸出（該非判定）
第2回	2017年6月 立命館大学 いばらぎ フューチャープラザ	来賓講演（経済産業省） ・日本の大学における輸出管理の状況 講演 ・四国地区大学輸出管理ネットワークの活動 徳島大学 井内 健准教授 ・どのような時に輸出管理が必要になるのか－事例紹介（京都大学） ・これから輸出管理を始める大学へ Part II グループ討議 A：輸出管理の立上げから運用に向けて-輸出管理の負荷が比較的軽い大学を中心に- B：外国人研究者の雇用における輸出管理上の課題 C：留学生等を受入れる際の誓約書について



近畿ネットワーク（第1回）
経済産業省阿部室長の講演



近畿ネットワーク（第2回）
グループ討議風景

- ・貨物、技術の該非判定
- ・運用関連書類の作成
など

②外国人学生、研究員の管理

- ・入口、中間、出口の運用管理
- ・誓約書の是非及び書式
など

③周知活動

- ・各大学の輸出管理HP立上げ
- ・説明会資料の作成

- ・輸出管理ガイダンス等の作成
- ・E-Learningの導入
など

KEA Netは表4のように年3回各大学を訪問する持ち回り開催を実施しています。神奈川県内の各大学のキャンパスを訪問することで変化に富んだ活動になっています。この勉強会の立上げ時に各地のネットワークとの交流会や、輸出管理業務に精通している大学の担当者を招き講演会等も計画していますがまだ実践されていません。出来るだけ早期に外

部からの企画も検討したいと思っています。

3. 地域大学ネットワークから見える輸出管理の重要ポイント

【中田】 各地域大学ネットワークの経緯、活動のご紹介を頂き、様々な課題、局面について参加大学の間で経験と情報の共有が進み、大学の輸出管理に取り組まれていることがよく解りました。そのような経験から大学の輸出管理への取り組みで重要と思われるポイントについて教えてください。

【山之内】 私が所属する横浜国立大学は「輸出者等遵守基準」の施行を契機に2010年10月に輸出管理体制構築、学内規定施行など本格的に取組を開始しました。7年が経過した現在いくつかの運用規定を策定してきましたが、まだまだ十分とは言い難いです。それは、表5に示す、円滑な遂行を邪魔する大きな高く厚い壁が存在するからです。今までに個人的に輸出管理の現場で直面した壁や他大学から聞いた同様の壁を列記して見ました。既に長い時間をかけて地道な活動によって除かれた壁もあります。

輸出管理を遂行する上でさまざまな阻害要因があります。まずは大学トップからの輸出管理遵守の通知を学内に周知し、担当部署は担当者を指名し期限を設けて取り組むことが必要不可欠と思われます。また、体制を構築し運用規則を作成し設定するまで

にはある程度の時間を要することから進捗状況を随時報告し、周囲も協力すべきです。基本的な運用ツール、帳票等を整備し、学内の教職員への周知、啓発も必要です。

【石田】 近畿ネットワークでは、毎回参加者からアンケートを取っていますが、これから本格的に輸出管理を立上げようとしている大学の方は、運用面での参考にしなく、他大学の輸出管理の事例紹介や留学生等の受入れの手順等に関心が高いようです。また、担当する要員の確保も大きな課題としてあげられています。既に輸出管理を立上げている大学の方は、教職員への周知徹底や担当事務職員の異動等を重要な課題とされています。

【井内】 四国は他の地域とは異なり、旧帝大や有名私立大学はなく、中小規模の大学が集まり、地域大学ネットワークを構築しています。中小規模大学では、安全保障輸出管理に関わる専任のポジションを確保することは予算的に難しく、専門人材を独自に確保、育成することは困難な状況にあります。そのような中、「長期的に輸出管理の運用を続けていくには、どういった工夫が必要か?」、「機微案件が多い大規模大学と状況が異なるところもあるのではないかと」と言ったポイントについて、整理しておく必要があると考えています。中小規模大学における輸出管理体制の構築と最適な運用に関する主な課題

表4 神奈川地区大学ネットワークの開催内容

No.	開催時期・場所	プログラムの概要
第1回	2016年9月 横浜国立大学 常盤台キャンパス	・勉強会の目的、基本運営の説明 ・参加大学の輸出管理現状報告 ・横浜国大の運用取組紹介、ガイダンス説明 ・有効な周知活動について
第2回	2017年1月 横浜国立大学 金沢八景キャンパス	・輸出管理最新情報報告、近畿NWの活動概要報告 ・政省令改正の確認及び解説 ・参加大学の最近のトピック報告 ・横浜国大の私費留学生受入事前審査フロー解説 ・留学生受入演習問題協議
第3回	2017年6月 慶応義塾大学 矢上キャンパス	・慶応義塾大学の取組報告 ・輸出管理最新情報の共有 ・名古屋議定書締結について、今後の対応 ・原産地証明書について解説 ・中国軍事四証取得大学の取扱いについて ・EFA2017アンケート結果の報告

は以下のとおりです。

中小規模大学の課題

- 1) 中規模大学において、教員数はそこそこいるが、リスト規制に該当となり、許可申請が必要となる案件数が、旧帝大や有名私立等の大きな大学に比べて少ないと考えられ、該非判定等の経験が不足する。
- 2) 文系の大学や文系の小規模大学等において、一部、リスト規制の対象となる貨物や技術を取り扱う教員がいるケースがある。（輸出者等遵守基準における「リスト規制品の輸出等を行うに当たって遵守する基準」を満たす体制構築が必要）
- 3) 輸出管理の専門人材を専任で雇用することが難しく、事務、URA、産学連携関連教員等が併任で担当するケースが多く、輸出管理のみに大きな時間を割けない場合が多い。加えて、事務においてはローテーションがあることや、URA、産学連携関連人材の雇用も流動的であり、人材が定着しない。
- 4) 規程を整備し、事前確認シート等を提出してチェックする運用体制を構築しても、該非判定・取引審査を行える人材がいいることが多

く、積極的に事前確認シートの提出を求める運用がなされず、中長期的にはシートも提出されなくなり、該非判定等をするともなくなり、運用が形骸化してしまうことがある。

【中田】 山之内先生（表5参照）、石田先生からのご指摘、特に事務職員に関連する大学での輸出管理業務の組織化の在り方や人事ローテーションの問題、輸出管理担当になった事務職員の専門知識等の獲得と業務への習熟の困難さの課題は、井内先生から提示いただいた「中小規模大学の課題」と共通している点があり、この点が多く大学の該非判定・取引審査の実施で種々の課題を生じているのではないのでしょうか。

【佐藤】 大学安全保障輸出管理の担当者は、どのような立場で具体的に何をすることが求められているのでしょうか。学内の研究者に周知や制度構築をすること、教員等の要請に応じて該非判定等の実務支援をすること、それとも、より主体的に安全保障輸出管理実務を実施することでしょうか。

【井内】 大学における安全保障輸出管理は、普通の

表5 大学の輸出管理の壁

①学内の壁

- ・ 先ず学内に輸出管理業務の必要性・重要性が周知されていないためその気運がない。
- ・ 輸出管理の法令等を知らなくても委託業者や郵便局に持っていけば輸出することが出来る。特に困っていない。また、輸出管理関連規則が学内に施行されると手続きが面倒になり負担が増える。
- ・ 学内トップ（学長等）から輸出管理遵守の指示はない。など

②事務職員の壁

- ・ 輸出管理担当部署が認知されていない。
- ・ 初心者には複雑で独学できない。また、専門用語が理解できない。
- ・ 輸出管理業務は兼職のため優先順位が低い。
- ・ 輸出管理業務の成果、貢献の数値化が困難なため個人評価が難しい。（直属上長も輸出管理業務に疎い）
- ・ 上意下達がないため取り組む姿勢が後ろ向き。
- ・ 輸出管理の基礎的知識が欠如しているため第一歩が不明、周囲に協力者もいない。
- ・ 人事異動まで保留状態、引継ぎの重要案件でない。
- ・ 運用等の仮案を作成しても良否確認できない、相談者もいない。
- ・ 専門家を採用し委ねたい、しかし人件費問題が解決しない。など

人材では対応しにくい複雑な法体系を有しているという根本的な問題だけでなく、様々な分野の研究を対象として取り扱わなければならないことや、留学生を扱うという企業とは異なるオープンな環境を持つ大学の特殊性が、管理が難しいと言われている理由にあるのではないかと考えています。また、決まった管理方法があるわけではなく、輸出管理に関する情報や人材も不足している状況から、輸出管理の制度構築に踏み切れない大学もあるのではないかと考えています。

徳島大学では、これまでに、他大学における貨物の輸出に関する個別許可申請をサポートしたり、安全保障輸出管理規程整備の支援を行ったりしたことがあります。貨物の輸出の該非判定に関して、徳島大学では、購入品に関してはメーカーから該非証明書を取り寄せて内容を確認して判断しています。研究者が作製した物品に関しては、CISTEC発行の項目別対比表等のチェックリストを研究者に持参し、研究者に該非判定をしてもらいます。該非判定自体は研究者にしてもらいますが、私たち輸出管理担当者は、法令の解釈に間違いがないか、判定のエビデンスを確認する等、事務的なサポートをしています。このような該非判定の仕方を他大学の担当者に伝えて、該非判定をしてもらいました。

近隣の大学等、外部の機関と連携することは、まだ輸出管理の経験が少ない大学が輸出管理を進めていくために有用であり、また、輸出管理を行っている大学においても、難しいと言われている大学の輸出管理に関して、輸出管理のノウハウを共有することで、最適な管理体制を再考する機会として役立つと考えています。

【中田】 皆様からご指摘を頂いたように、大学の輸出管理には大学特有の事情があり、一方、輸出管理担当者は外為法や大学の輸出管理に係わる知識を十分に獲得する余裕がないのが現状です。さらに担当者の人事異動の問題もあります。このため、該非判定をどうすれば良いかが多くの大学で問題となっています。佐藤先生がご指摘のように、大学の輸出管理担当者（専門家でない方）がカバーする業務範囲、内容や取組み姿勢について、どのようにどこまでやればよいか、どこまでならできるかがひとつの大きな課題のように思われます。

この課題はまだ十分には解明されていないと思いますが、大学の輸出管理の運用実態について2つのパターンが見られます。第一のパターンは体制や規程を整備後に輸出管理の専門家が不在でも運用が概ね順調に行われる大学です。これらの大学では輸出管理担当者が教員にできる範囲で寄り添って行動し、該非判定・取引審査等では輸出管理担当者と教員が相互協力して取り組み、該非判定が困難な場合は外部機関等への相談等で対処している場合が多いです。

第二のパターンは、規程や体制は整備したものの該非判定は教員の責任として線引きし、担当者からの教員への支援や協力が乏しく、教員からの申請提出を待つ体制の大学です。教員も輸出管理のことは良くわからず、該非判定等の実践が動機付けられずやり方もわからないとなりがちで、結果として、輸出管理の申請が提出されず、運用が不活発となり停滞することとなります。

井内先生のご説明であったように、該非判定について教員に寄り添って出来る範囲のことは行い、それでも難しい場合は外部機関と連携するなどの「寄り添う力や連携力（協調性やコミュニケーション能力）」が輸出管理担当者に望まれる能力や取り組み姿勢で、外為法や輸出管理の知識は基本的な部分の修得で専門家レベルに達しなくとも運用ができるという現象です。佐藤先生がご指摘の大学の輸出管理担当者は、何をどこまでやればよいか／やれるのかという基本的な課題に一つの示唆を示すものではないかと思われます。輸出管理の専門家のいない大学では、事務の輸出管理担当者と教員の連携・協力（担当者の教員への寄り添い）や外部機関と相談できることが、運用がうまく行われるか否かの重要な分岐点の1つで、地域大学ネットワークの活動が役立つことが期待される輸出管理の重要なポイントの1つではないでしょうか。

【石田】 小規模大学や理系の規模小さい大学においては、学内に保有されている懸念のある技術も少なく扱う輸出管理の案件も限られています。このような大学では専任の担当者を確保するだけの件数も少ないので、地域ネットワークの活動が役に立つと思います。中田先生の言われるように、地域ネットワークにおいても、情報交換や相互支援の活動をどうよ

うに進めるかがこれからの大きな課題と思います。

4. 今後の地域大学ネットワークについて

【山之内】 本学（横浜国立大学）には出荷部門がありません。たぶん多くの大学が出荷部門を有していないと思います。輸出案件が発生したら判定作業から物流・通関のサポートは一連の処理作業として重要です。出荷部門があれば円滑な通関に必要な情報や書類作成をサポートすることが出来て、通関業者や郵便局に委託することが可能です。年間の輸出件数が纏まると輸送経費や集荷日程など通関業者と交渉することも可能です。また、海外出張時に持参するサンプルなども空港税関でのトラブルを未然に防止できます。

大学教員の輸出件数は個人別では年2回前後です。横浜国立大学においては年4回以上輸出する教員はいません。そのため判定作業が終了した後、教員は次の出荷手続きの手順に慣れていないために戸惑うことがあります。物流や通関のサポートによって現地配達まで、また空港税関での手荷物検査が円滑に終了すると教員の信頼も厚くなり安心、安全、安定に繋がります。グローバル化の推進によって輸出貨物、提供技術、人の往来も加速するはずですが、出荷や通関を含む総合的な輸出管理に大学でも取り組むべきと思われます。かながわネットでは先ず海外出張時の通関トラブルを回避するために税関用の輸出申告書の周知から取り組みたいと考えています。

【井内】 四国地域の5国立大学は、SICO事業による連携をきっかけとして、四国ネットワークを立ち上げた経緯がありますが、きっかけとなったSICO事業が今年度で最終年度を迎えており、今後は補助金による支援はなくなり、自立した活動が必要になります。中小規模の大学において、近年の管理負担増加や専門知識の多様化による、人材や知識の不足を補うため、関係機関と連携することは大変有効であり、また距離的に近い場所に位置する大学間の連携は、移動時間の面でも効率的であると考えられます。そのため、補助事業終了後も継続して活動が続けられるよう検討が進んでいるところです。

一方、地域大学ネットワークだけでなく、最近で

は、文部科学省「産学官連携リスクマネジメントモデル事業」や経済産業省「安全保障貿易自主管理促進事業」においても、大学の輸出管理体制構築に関する支援が推進されています。近年、輸出入・技術取引規制における罰則、行政制裁等の強化などが繰り返し行われており、適切に輸出管理を行うことの重要性が増していますが、2017年2月に文部科学省が行ったアンケート調査によると、国立大学及び医歯薬理工系学部等を持つ公私立大学をあわせた計286校のうち、輸出管理担当部署を設置済と答えた機関は138校（56.8%）となっており、全国的に見ても、まだ半分ほどの大学等が安全保障輸出管理に関して未整備となっています。各大学における、大学の規模、学部構成、特有の事情等を考慮した持続可能な輸出管理体制を、今後もいろいろな視点で模索していく必要があると考えており、地域の各大学が輸出管理を進めていくための一つの場として、四国ネットワークも活動を続けていければと考えています。

【佐藤】 地域大学ネットワークの活動に加えて、大学や研究機関が中心となって関係する政府機関、産業界の輸出管理関係者にも呼び掛けを行い、安全保障輸出管理関係者が一堂に会する全国的なイベント（事例紹介、講演、パネル討論等）として「輸出管理DAY for ACADEMIA」を2013年から毎年1回（概ね2月末頃）開催しています。「輸出管理DAY for ACADEMIA」の運営は全国の大学、研究機関、企業等の輸出管理関係者有志による実行委員会で行い、委員長は毎年交代しますが今年は私が務めています。このイベントは大学・研究機関等における輸出管理の啓発・促進・活性化や輸出管理に関する情報交換（企業における輸出管理との交流も含む）の機会となっています。地域大学ネットワークとの相乗効果を期待している活動です。

【石田】 第2回の近畿ネットワークには、近畿経済産業局以外に、他地域の経済産業局（関東、中部、中国）からも担当者が参加されました。これは、各地域で近畿のようなネットワークの構築を計画されているからです。現在、地域ネットワークは4地域ですが、ネットワークが全国規模で展開されれば、我が国の大学の輸出管理のレベルアップと活

性化に大きく貢献することが期待されます。ネットワーク間の相互交流や情報交換など今までにない新たな効果が期待されます。また、佐藤先生の指摘のように、このような各地域における大学関係者の活動が、全国規模の行事である「輸出管理DAY for ACADEMIA」の更なる進展につながることを期待しています。

5. おわりに

【中田】 地域大学ネットワークの活動を通じて、輸出管理の課題や実践経験の交流、輸出管理（外為法）の専門家でない担当者が教員に寄り添い輸出管理を行えるための取り組み方法や、担当者が解決できない場合の地域大学ネットワークでの連携や他の外部機関の活用など解決の糸口や知識・経験の共有が進展していることが分かりました。佐藤先生から説明頂いた「輸出管理DAY for ACADEMIA」は年々イベントの内容が充実して来ており、地域大学ネットワークの活動とともに有用で貴重な活動です。

また、文部科学省と経済産業省は継続的に「大学等向け安全保障貿易管理説明会」を開催されており、さらに2017年度に経済産業省では「安全保障貿易自主管理促進事業」として、大学等における安全保障貿易管理体制の構築・運用を目的としてアドバイザー派遣事業を実施されておられます。輸出管理体制未構築の大学等において体制構築を実現し、管理体制構築済みの大学等においては、より一層、厳格な管理の実現が期待されています。

これまで、輸出管理への取り組みの必要性は認識しつつも独力のみでは体制構築が難しかった大学等においても、地域大学ネットワーク等の大学相互の自助支援ネットワークや経済産業省のアドバイザー派遣事業等を活用して実現するアプローチが開けてきています。このような動向を踏まえつつ、輸出管理の専門家でない大学の事務担当者の方による輸出管理の実践に地域大学ネットワークの活動がさらに寄与できればと存じます。各地域大学ネットワークのご説明を頂きました皆様に感謝し、このような機会を設けていただきました一般財団法人安全保障貿易情報センター殿に御礼申し上げます。